

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 溝 口 烈

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理、関係会社担当 町 田 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1134

【事務連絡者氏名】 取締役経理、関係会社担当 町 田 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	10,547,260	7,506,506	22,238,357
経常利益	(千円)	1,717,656	1,114,214	3,372,768
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,135,279	195,145	2,118,984
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	65,096	101,018	52,511
純資産額	(千円)	28,996,421	28,697,900	28,789,773
総資産額	(千円)	65,317,363	66,596,119	66,283,330
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	147.70	25.39	275.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.4	43.1	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,472,206	3,826,867	4,067,506
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,897,046	3,156,070	5,750,332
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,291,711	2,209,029	1,382,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,797,368	5,328,761	2,448,934

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	67.92	43.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による景況感の悪化に歯止めがかかり、製造業、非製造業ともに内外経済の底入れを背景に、小幅ながら改善の動きがみられました。当社グループの関連する業界に影響を及ぼす個人消費については、新型コロナウイルスの感染再拡大により、夏にかけて回復が頭打ちになったものの、9月以降、政府や自治体によるイベントの規制緩和により緩やかな回復軌道に戻りました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き全従業員が危機感を共有し、コスト削減と業務の効率化を徹底しながら、行政の指針に沿って施設の営業を段階的に再開し、徐々に事業の回復に努めてまいりました。

遊園地部門の遊園地及び3月23日にオープンした新感覚フラワーパーク「HANA・BIYORI」は、行政からの休業要請を受け、3月28日から長期休園を余儀なくされましたが、従業員がアイデアを出し合い、自宅でも楽しめる様々な企画を実施しました。遊園地は、自宅で人気アトラクションの乗車体験ができるウェブサイト「おうち遊園地」を東日本遊園地協会に企画提案し、協会主導によりサイトをオープンしました。本サイトは、多数のメディアで紹介され注目を集めました。6月16日から段階的に営業を再開しましたが、約2か月半に渡って営業を自粛したことや梅雨明けの遅れなどが影響し、入園者数は減少しました。7月18日には、はごろもフーズ株式会社とタイアップした回転型アトラクション「シーチキンGO!」をオープンし、顧客満足度の向上を図りました。

HANA・BIYORIは、5月の休園中に人気YouTuberによる無観客ライブを開催しました。約7,500人がリアルタイムで視聴するなど話題となり、新施設の認知度向上に貢献しました。6月1日から営業を再開し、風鈴200個を飾り付けた「花風鈴」や65歳以上を対象に入園料を半額にした「敬老の日キャンペーン」が好評を博しました。

夏のプールWAIは、お客様が安心してご利用いただけるよう安全対策を強化し、7月18日より一日の入場者数を制限した事前予約制で営業しました。オープンにあわせ、国内プールでは初となる「スターボックス」をオープンしたほか、8月からはナイトプール営業を実施し他場との差別化を図りました。しかしながら、入場制限をした影響により入場者数は減少しました。

温浴施設「丘の湯」及び「季乃彩」は、4月中旬から5月末まで営業を自粛したことや、再開後も営業時間を短縮したことにより入場者数は減少しました。なお、10月1日に、成長戦略「飛躍」の一事業として、当社グループ3店舗目の温浴施設「多摩境天然温泉 森乃彩(もりのいろどり)」をオープンしました。

ゴルフ練習場「よみうりゴルフガーデン」は、5月末まで営業時間を短縮しましたが、新しい生活様式の普及によるゴルフ需要の高まりを背景に、夏季早朝営業や初心者スクールが好調に推移し、入場者数は増加しました。

親子向け屋内遊戯施設3店舗は、それぞれ安全対策の強化に取り組みましたが「キドキドよみうりランド店」及び「あそびのせかいグランツリー 武蔵小杉店」は5月末まで、「あそびのせかいプライムツリー 赤池店」は5月20日まで営業を自粛したことや、再開後も営業時間を短縮したことにより、入場者数は減少しました。

公営競技部門の川崎競馬は、前年同様33日開催されました。2月末から無観客での開催が続く中、騎乗予定だった船橋競馬所属騎手の新型コロナウイルス陽性が確認され、8月24日から26日の3日間が開催取り止めとなりましたが、同月31日から9月2日に代替開催を実施しました。外出自粛で娯楽が限定されたことを背景に、インターネット投票が大幅に伸長し、勝馬投票券の購入額に相当する売上高は増加しました。JRAの場外発売施設「ウインズ川崎」は9月12日から発売レースを制限して営業を再開しましたが、長期休止した影響により前年比47日減となる7日の実施となりました。

船橋競馬は前年比7日減となる25日開催されました。船橋競馬所属騎手の新型コロナウイルス陽性により、8月31日から9月4日の開催が中止となりましたが、川崎競馬同様インターネット投票の伸長により、一日当たりの勝馬投票券の購入額に相当する売上高は増加しました。場外発売施設「J-PLACE 船橋」は新型コロナウイルスの影響により期間中の発売はありませんでした。

複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」は、サテライト船橋は前年比78日減となる105日、オートレース船橋が同60日減となる121日実施されました。なお、オートレース船橋は6月1日より、サテライト船橋は6月18日より、それぞれ入場人数を制限して発売を再開しました。

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブ及びよみうりゴルフ倶楽部は、東京都の感染状況を鑑み、4月17日から約1か月間クローズしました。営業再開後も、コンペや接待利用の自粛に加え、長梅雨の影響により入場者数は減少しました。静岡よみうりカントリークラブ及び千葉よみうりカントリークラブは、インターネット予約の強化やスループレーの受け入れなどにより8月以降は回復基調となりましたが、期間を通じた入場者数は減少しました。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は66億2千9百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

また、不動産事業の売上高は5億9千3百万円（同0.2%減）、当社の完全子会社であるよみうりサポートアンドサービスのサポートサービス事業の売上高は、13億9千7百万円（同21.7%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は75億6百万円（前年同四半期比28.8%減）、売上高の減少に伴い、営業利益は9億6千万円（同38.4%減）、経常利益は11億1千4百万円（同35.1%減）となり、特別利益に雇用調整助成金を8千5百万円、特別損失に臨時休業による損失を6億9千2百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千5百万円（同82.8%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、665億9千6百万円と前年度末に比べ3億1千2百万円（0.5%）増加しました。

流動資産は74億6千万円と前年度末に比べ8億9千3百万円（13.6%）増加しました。これは、受取手形及び売掛金が18億8千4百万円減少したものの、現金及び預金が28億7千9百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は591億3千5百万円と前年度末に比べ5億8千万円（1.0%）減少しました。これは、減価償却等により有形固定資産が4億8千1百万円減少したことに加え、保有株式の時価評価額の減少等により投資有価証券が1億3千5百万円減少したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、378億9千8百万円と前年度末に比べ4億4百万円（1.1%）増加しました。

流動負債は96億7千2百万円と前年度末に比べ2億7千4百万円（2.9%）増加しました。これは、未払固定資産の減少等により流動負債の「その他」が12億3百万円減少したことに加え、営業未払金が6億2千9百万円減少したものの、短期借入金が20億円増加したことが主な要因です。

固定負債は282億2千5百万円と前年度末に比べ1億3千万円（0.5%）増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、286億9千7百万円と前年度末に比べ9千1百万円（0.3%）減少しました。これは、保有株式の時価評価額の減少等によりその他有価証券評価差額金が9千4百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は前年度末の43.4%から43.1%に減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から28億7千9百万円増加し、53億2千8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ3億5千4百万円の増加となる、38億2千6百万円の収入となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が2億7千4百万円であったことに加え、減価償却費が18億2千1百万円、売上債権の増減額が18億8千4百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ12億5千9百万円の支出増となる、31億5千6百万円の支出となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、固定資産の取得による支出が31億9百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、35億円の収入増となる、22億9百万円の収入となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、長期借入金の返済による支出が10億5千1百万円であったものの、短期借入金の増減額が20億円、長期借入による収入が15億円であったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における売上高実績は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休業などにより著しく減少しました。なお、売上高実績については「第2 事業の状況2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,419,600
計	29,419,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,352,202	8,352,202	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,352,202	8,352,202		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		8,352,202		6,053,030		4,730,211

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	1,250	16.27
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	1,124	14.62
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	582	7.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	382	4.97
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	285	3.71
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	234	3.05
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町1-7-1	201	2.62
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	163	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	148	1.93
オリンピア興業株式会社	東京都文京区後楽1-3-61	127	1.66
計		4,500	58.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式666千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 666,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,652,900	76,529	
単元未満株式	普通株式 33,002		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,352,202		
総株主の議決権		76,529	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	666,300		666,300	7.97
計		666,300		666,300	7.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,468,934	5,348,761
受取手形及び売掛金	3,262,719	1,378,661
たな卸資産	1 85,987	1 96,247
その他	749,866	636,902
流動資産合計	6,567,506	7,460,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,934,362	27,142,451
土地	16,246,423	16,291,888
建設仮勘定	3,649,585	4,118,376
その他(純額)	3,025,166	2,821,136
有形固定資産合計	50,855,537	50,373,852
無形固定資産		
その他	221,070	204,693
無形固定資産合計	221,070	204,693
投資その他の資産		
投資有価証券	8,239,363	8,103,966
繰延税金資産	273,359	284,117
その他	126,491	168,917
投資その他の資産合計	8,639,215	8,557,001
固定資産合計	59,715,823	59,135,547
資産合計	66,283,330	66,596,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	962,211	332,221
短期借入金	2,270,000	4,270,000
1年内返済予定の長期借入金	2,103,276	2,093,280
未払法人税等	703,156	819,419
賞与引当金	145,526	147,116
その他	3,214,351	2,010,641
流動負債合計	9,398,521	9,672,678
固定負債		
長期借入金	2,444,936	2,903,294
繰延税金負債	868,218	739,274
退職給付に係る負債	627,565	609,312
長期預り金	23,749,497	23,619,551
その他	404,817	354,108
固定負債合計	28,095,034	28,225,540
負債合計	37,493,556	37,898,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,662	4,730,662
利益剰余金	18,832,472	18,835,466
自己株式	2,288,938	2,289,677
株主資本合計	27,322,226	27,329,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,463,604	1,368,977
繰延ヘッジ損益	1,058	557
その他の包括利益累計額合計	1,462,546	1,368,419
純資産合計	28,789,773	28,697,900
負債純資産合計	66,283,330	66,596,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,547,260	7,506,506
売上原価	7,938,992	5,622,729
売上総利益	2,608,267	1,883,776
販売費及び一般管理費	¹ 1,047,170	¹ 922,870
営業利益	1,561,096	960,906
営業外収益		
受取配当金	152,030	152,038
その他	21,856	21,415
営業外収益合計	173,886	173,453
営業外費用		
支払利息	15,797	16,520
その他	1,529	3,625
営業外費用合計	17,327	20,146
経常利益	1,717,656	1,114,214
特別利益		
固定資産売却益	456	-
雇用調整助成金	-	² 85,675
特別利益合計	456	85,675
特別損失		
固定資産除却損	43,389	233,539
災害による損失	32,842	-
臨時休業による損失	-	³ 692,134
特別損失合計	76,231	925,673
税金等調整前四半期純利益	1,641,880	274,215
法人税、住民税及び事業税	528,929	178,223
法人税等調整額	22,328	99,153
法人税等合計	506,601	79,070
四半期純利益	1,135,279	195,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135,279	195,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,135,279	195,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,071,001	94,627
繰延ヘッジ損益	818	500
その他の包括利益合計	1,070,182	94,127
四半期包括利益	65,096	101,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,096	101,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,641,880	274,215
減価償却費	1,482,200	1,821,484
固定資産売却損益(は益)	456	-
固定資産除却損	4,105	19,166
雇用調整助成金	-	85,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,852	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,267	1,590
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,997	18,253
受取利息及び受取配当金	152,043	152,044
支払利息	15,797	16,520
売上債権の増減額(は増加)	1,249,600	1,884,058
たな卸資産の増減額(は増加)	38,419	10,260
その他の流動資産の増減額(は増加)	117,137	116,317
仕入債務の増減額(は減少)	238,330	629,990
長期預り金の増減額(は減少)	111,944	129,946
その他の流動負債の増減額(は減少)	370,087	610,640
その他	19	4,766
小計	4,153,772	3,713,056
利息及び配当金の受取額	152,043	152,044
利息の支払額	15,978	16,770
雇用調整助成金の受取額	-	85,675
法人税等の支払額	817,630	107,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,472,206	3,826,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,900,060	3,109,633
固定資産の売却による収入	13,656	-
その他	10,643	46,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,897,046	3,156,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	2,000,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,051,638	1,051,638
リース債務の返済による支出	46,489	45,221
自己株式の取得による支出	1,129	739
配当金の支払額	192,455	193,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291,711	2,209,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,449	2,879,827
現金及び現金同等物の期首残高	5,513,918	2,448,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,797,368	1 5,328,761

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大による施設の臨時休業などに伴い、総合レジャー事業の一部において売上高減少などの影響が生じております。施設の営業は順次再開しておりますが、競馬場や遊園地、夏のプールでの入場者数の制限など、様々な制限のもとでの営業となっております。

このため、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断においては、新型コロナウイルスの感染拡大による事業活動への影響は減少していくものの、その影響は2021年3月期末まで一定程度継続するという仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定については、前期末から重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品	62,441千円	59,763千円
未成工事支出金	11,176千円	24,782千円
貯蔵品	12,369千円	11,701千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	500,000千円
差引額	1,500,000千円	2,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	176,550千円	173,571千円
人件費	442,088千円	438,463千円
賞与引当金繰入額	39,743千円	38,234千円
退職給付費用	18,278千円	653千円
業務委託費	76,270千円	77,285千円
減価償却費	42,406千円	40,034千円

2 雇用調整助成金

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、施設の臨時休業を行ってまいりました。このため、臨時休業期間中に発生した人件費に対して交付された雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）を特別利益に85,675千円計上しております。

3 臨時休業による損失

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、施設の臨時休業を行ってまいりました。このため、臨時休業期間中に発生した固定費（減価償却費・人件費等）を臨時休業による損失として、特別損失に692,134千円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,817,368千円	5,348,761千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	5,797,368千円	5,328,761千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	192,168	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	192,162	25.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	192,151	25.00	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	192,146	25.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,708,252	593,152	245,855	10,547,260		10,547,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,889	2,100	1,537,994	1,544,983	1,544,983	
計	9,713,141	595,252	1,783,849	12,092,243	1,544,983	10,547,260
セグメント利益	2,047,630	408,209	99,601	2,555,441	994,344	1,561,096

(注) 1. セグメント利益の調整額 994,344千円には、セグメント間取引消去 42,897千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 951,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,624,732	591,733	290,040	7,506,506		7,506,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,452	2,100	1,107,240	1,113,792	1,113,792	
計	6,629,184	593,833	1,397,281	8,620,299	1,113,792	7,506,506
セグメント利益	1,365,554	409,578	24,034	1,799,167	838,260	960,906

(注) 1. セグメント利益の調整額 838,260千円には、セグメント間取引消去 16,418千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 821,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	147円70銭	25円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,135,279	195,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,135,279	195,145
普通株式の期中平均株式数(株)	7,686,601	7,685,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、株式会社読売新聞グループ本社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を完全子会社化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

2 【その他】

第97期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	192,146,950円
1株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 茂 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須 山 誠一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。